

1. 新たな人材の活用による中小企業支援施策の開始について

市長

「新たな人材の活用による中小企業支援施策の開始」についてです。

働き方改革等により、大手企業を中心に社員の副業を認める動きが広がっており、専門的な見を持つ人材を、副業として活用する取り組みが注目されています。

一方、市内の中小企業では、人手不足が続いており、自社の販路開拓や事業転換等の経営課題に対応する時間、そして人的資源が不足している状況にあります。

そこで、副業人材と市内中小企業とのマッチングを支援することにより、経営課題の解決を目指す取り組みを開始します。また、この取り組みを、より一層活発にするため、マッチングにかかる経費の全額補助を実施します。全額補助を行うのは全国初となります。

この取り組みを通して、中小企業自身や横須賀市など、関係機関が中小企業の課題を改めて把握することも重要だと考えています。

事業について経済部長から説明をさせていただきます。

経済部長

（添付資料2ページ）

本日、ご説明したいポイントは3つです。

1点目は、新たな副業人材活用促進の取り組みをスタートすること。

2点目は、その前提として、市内の中小企業が抱える、様々な経営課題の掘り起こしを、地域の金融機関をはじめとした関係機関と一体となり、実施していくということ。

3点目は、副業人材を採用するにあたり発生する手数料等のコストを全額補助するということです。これは全国初と認識しています。

（添付資料3ページ）

それでは、改めて副業人材についての背景をご説明させていただきます。

副業人材は近年、大幅に増加しています。ITやマーケティング戦略等々、優秀な人材が多く、資料中央に記載してあるとおり、副業したいという人材の方が多い、いわゆる「買い手市場」のような状況となっています。

（添付資料4ページ）

次に、この事業のねらいについてです。

副業を行う側の視点としては、自身の経験やスキルアップ等の目的があると考えられます。

一方、市内中小企業は、人材不足やフルタイム雇用では（賃金等が）オーバースペックであるなどの経営課題があります。

これらの状況、副業人材が多くあるという状況を好機と捉え、今回、副業人材と市内中小企業のマッチングを促進し、市内経済の活性化に繋げていきたいと考えています。

（添付資料5ページ）

続いて、今回の取り組みイメージです。

それぞれのフェーズについて簡単に説明いたします。

（添付資料6ページ）

まず、「需要の掘り起こし」についてです。

本市では、「中小企業アドバイザーネットワーク」というものを構築しています。

各業機関の皆さまにご協力いただき、各企業が抱えている課題のうち、特に副業人材の活用が

効果的ではないかという視点で、(案件の)掘り起こしを行います。

(添付資料 7 ページ)

次に、人材の供給です。

先程、申し上げたとおり、多くの方が副業人材として活躍を望んでいます。

実際に副業を行う場合、多くの方は「民間副業人材紹介事業者」に登録されます。

(添付資料 8~10 ページ)

次に、人材のマッチングについてです。

先程、申し上げた「アドバイザーネットワーク」の皆さまからの情報を横須賀市が一旦受けとめ、民間副業人材紹介事業者に登録された人材とのマッチングを行います。これらを通したマッチングの際、(求人掲載料や手数料などの)採用コストが発生するため、この採用コストを全額補助するという取り組みです。

この取り組みに本日ご臨席をいただいております、神奈川県プロ人材活用センターにもご協力いただき、プロ人材活用センターが把握する、プロ人材のマッチング支援も合わせて行っていく取り組みです。

(添付資料 11 ページ)

最後に、今回の副業人材の活用につきましては、7月6日にセミナーも予定しております。

(本セミナーは3部構成となっております、)第1部の講師として、本日ご臨席をいただいております、望月様に講義していただきます。また、第3部ではNTT東日本より、お話をいただきます。

なお、NTT東日本 神奈川事業部も本取り組みにご賛同いただいております、本日プレスリリースをしていただく予定となっております。私からは以上です。

神奈川県プロ人材活用センター 神奈川県プロフェッショナル人材戦略マネージャー 望月様

ただいまご紹介いただきました、プロフェッショナル人材センターの戦略マネージャーをやっています望月でございます。

そもそもは正社員というカテゴリーで動いていたのですが、やはり「正社員のコストが高い」といった中小企業の皆さんのニーズや、いま高まっている副業というリスクリングの考え方など、こういったところから副業というものが注目を浴びています。

このような状況下で、横須賀市がいち早く、こういったところに着目をし、手数料を全額負担をされるということは、神奈川のプロ人材としては初めてですし、調べてみましたら全国でも初ということで、こういった動きがさらに地方公共団体に広がるということは、より多く雇用の機会を地元でつくれると思っています。

この取り組みを、ぜひ、私たちも応援させていただきたいと思っています。以上でございます。

<質疑応答>

記者

(添付資料 8 ページ)

まず、「需要の掘り起こし」を中小企業アドバイザーワークが担い、掘り起こした需要やニーズを横須賀市に伝える。その後、横須賀市から民間副業人材紹介事業者へ掘り起こした需要を投げかけてマッチング進めるというイメージと理解しているのですが、神奈川県プロ人材活用センターの担っている役割を具体的に教えてください。

神奈川県プロ人材活用センター 神奈川県プロフェッショナル人材戦略マネージャー 望月様

私どもは内閣府の事業として、県と共同で実施する事業のうち、このプロフェッショナル人材センターに有料紹介事業者が48事業者登録されています。

そのため、横須賀市から情報をいただき、私どもも登録事業者の中から、マッチングを探すと

いう行動を起こします。合わせて横須賀市も独自のネットワークをお持ちであれば、そのネットワークを活用していただくこととなるので、共同事業というようなイメージかと思います。

記者

この民間副業人材紹介事業者の中で、内閣府の認定している有料事業者が 48 事業者あるということでしょうか。

神奈川県プロ人材活用センター 神奈川県プロフェッショナル人材戦略マネージャー 望月様

内閣府認定というよりも、内閣府の事業で各都道府県が独自に人材事業者を募り、希望事業者の登録を行っています。

記者

(添付資料 8 ページ)

横須賀市から「人材紹介事業者」へ依頼するような記載がありますが、市と一体となってマッチングを進めていくという理解でよろしいですか。

神奈川県プロ人材活用センター 神奈川県プロフェッショナル人材戦略マネージャー 望月様

基本的には横須賀市が主体となり、私たちが側面支援をするというイメージです。

記者

副業人材のマッチング事業は、他の自治体にもあるが、今回の取り組みのように、仕組みをつくり、なおかつ手数料を全額補助するというのは全国初ということですか。

市長

はい。

記者

今回、この手数料を全額補助という仕組みをつくるということで、何か思いがあるのでしょうか。

市長

私も中小零細の事業をやっていたので実態を把握しているのですが、横須賀の企業は「人材難」や「事業承継」などの課題を抱えています。そのような課題へ対応するための支援策として、この方策が良いのではないかと考えています。

記者

かつての横須賀市は造船業含め、製造業が盛んでしたが、現在では、事業縮小や撤退がありました。一方で、サプライチェーンとなった中小企業は、未だに多く残っていると思います。今回のマッチングのターゲットはそういった製造業になるのでしょうか。

市長

建設土木などのあらゆる製造業へ支援する方法はないのかということは常々考えておりました。

記者

横須賀市中小企業アドバイザーネットワークは、いつ立ち上がった組織ですか。

経済企画課長

横須賀市中小企業アドバイザーネットワークは 2018 年に立ち上がっております。構成メンバーといたしましては、横須賀商工会議所、横浜銀行横須賀支店、神奈川信用金庫、湘南信用金庫、神奈川県信用保証協会、産業振興センターよろず支援拠点横須賀サテライト、横須賀市、横須賀市産業振興財団です。

記者

需要の掘り起こしについて、すでに始まっているのですか

経済企画課長

この副業人材の構築するに当たり、このネットワークに協力いただいている信用金庫や銀行に対し、ヒアリングを実施しています。その中で、例えば、小規模事業者にて会社の IT 化を進めたいという場合、システムを組む会社と交渉する時に、自分たちのやりたいことを伝えられる人材がいると助かるというような話がありました。

それぞれの会社が抱えている課題というものは、大小さまざまかと思いますが、副業人材の活用により、その後押しを可能とすることで、その会社も前に進めるのではないかと考えています。

記者

(添付資料 8 ページ)

神奈川県プロ人材活用センターから中小企業等にはイメージとして、「プロ人材マッチング支援」となっていて、民間副業人材紹介事業者では「副業人材マッチング支援」と言葉が使い分けられていますが、特別な意味があったら教えてください。

経済部長

副業人材という意味では同じでございます。

神奈川県プロ人材活用センター 神奈川県プロフェッショナル人材戦略マネージャー 望月様

1 点補足すると、私どもプロ人材活用センターでは、副業以外にも正社員のマッチングもやっている点から表現が異なるをご理解いただければと思います。

記者

手数料がネックで中小企業がマッチングできていないなどの課題があり、今回、手数料の全額補助という支援をすることとしたのでしょうか。

市長

中小企業の皆さんは、18 万円というコストをかけマッチング支援を要望しても、必要な人材を得ることができると考えていないと思います。ただ、その中で市は人材支援等の啓発を行い、手数料の補助等を行うことが、中小企業の皆さんの手助けになるという思いで事業を実施しています。

記者

すでに予算は確保しているのでしょうか。

経済部長

当初予算で 90 万円。5 件分を計上しています。

市長

需要は、掘り起こせばいくらでもあると思いますが、とりあえずそこから始めたいと思います。

記者

(添付資料 8 ページ)

プロ人材活用センターと民間副業人材紹介事業者の違いを教えてください。

神奈川県プロ人材活用センター 神奈川県プロフェッショナル人材戦略マネージャー 望月様

民間副業人材紹介事業者というのは、例えば、リクルートさんなどのセクションで副業支援とやっている部署。私どもは、リクルートさんへ登録事業者としても登録してますので、違いという意味でいうと、リクルートの副業支援をるところにつなぐことができるという点です。

記者

(添付資料 8 ページ)

民間の紹介事業者が人を紹介するという業務について、御社も同じ業務をするということなのですか。それとも今回は、民間に御社が把握する人材をここにまず紹介をし、それから民間事業者が中小企業とのマッチングを行うとことになるのでしょうか。

市長

民間副業人材紹介事業者っていうのはワンオブゼムで、神奈川プロフェッショナル人材センターも民間副業人材紹介事業者の1つだという理解です。

記者

今回の副業ということで、中小企業の正社員のカットにも繋がりがねないという危惧を私は覚えています。やはりこのご時世で、どうしても賃金の安い方に経営者、会社は流れていくという実態があると思います。そういうところを防ぐ手立てというのは何か考えていますか。

市長

そのような問題が出てくる可能性もないとは言えませんが、まずは、目の前にあるところを救っていかないとならないと考えています。

神奈川県プロ人材活用センター 神奈川県プロフェッショナル人材戦略マネージャー 望月様

補足ですが、現在、プロ人材で副業の多いケースをお伝えすると、大体が週1回の副業となっています。例えば、週に1回プロジェクトベースの構築支援などをプロパーの社員と一緒にやるなどのケースを多く聞いています。ご懸念されている人のカットというよりは、むしろ協調して効率を上げていくところにいま力を注ぐということになります。

その中で良い人材がいれば、正社員として雇うというケースもあるかと思います。ただ、私は、横須賀はYRPを含めてそのような地域柄であり、副業をうまく活用しながら雇用を増やしていくという、市長がお考えになっていることが具現化できると思い、是非一緒にやらせてくださいというお話をしました。

記者

横須賀市内で副業したいという方は、どのような職業が多く、どういった働き方を希望されているのですか。

上条副市長

例えば、NTT 東日本ですが、NTT では、積極的に副業を勧めていらっしゃいます。自分のスキルを市内の民間企業、中小企業に活かさないかという方が、潜在的に多くいるということを社内でも把握しているようです。NTT 以外でも、大企業に勤めている方、技術のある方などが市内に住んでいるので、そのような方に、良いマッチングができればと思います。

記者

副業をする場合、休日に勤務するのか、または、仕事終わりに勤務するのかどちらの勤務形態となるのでしょうか。

上条副市長

もちろん休みの日に働くというパターンや、会社によっては、勤務時間の中で、副業を行うということを認めている会社もあるそうなので、いろいろなパターンがあると思います。

神奈川県プロ人材活用センター 神奈川県プロフェッショナル人材戦略マネージャー 望月様

副業する方々の多くは週に1回というイメージで、基本はWebとなります。雇用のスタイルまたは許容のスタイルは、各企業により異なります。そのため、副市長おっしゃったように、1日リモートまたは合間に行うなど、各企業の実情によるということです。

記者

この仕組みは、市内居住に限っているということでしょうか。

市長

それはありません。市内居住でなくとも可能です。

記者

大手企業で自社社員の副業を解禁する動きが活発化しているということですが、一方で、まだ副業禁止という会社もあると思います。この場合、兼用した正社員を抱えているプロ人材が、もしその会社の許可を得てないような状況だと不利益になりかねないと思いますが、この辺はどのように見極めていらっしゃるのでしょうか。

神奈川県プロ人材活用センター 神奈川県プロフェッショナル人材戦略マネージャー 望月様

プロ人材の中に登録されるのは、個人ではなく人材紹介業の免許を持った事業者と組んでいます。そのため、事業者のフィルタリングがかかっているということがお答えになります。

2. 機動救急隊の拡充について ～救急需要増加に総力戦（オール横須賀消防）で 365 日対応します～

市長

機動救急隊の拡充についてです。

令和3年度から平日の8時30分から17時15分までの時間帯において、救急需要が多い地区へ、機動的に移動しながら救急要請に対応する機動救急隊を消防局に配置してまいりました。

この度、新たに土曜日、日曜日、祝日を含む365日に対応すべく、オール横須賀消防の力を集結してさらなる体制の強化を図りたいと思います。

運用の開始は、当初、消防学校初任教育中の学生が卒業する、令和4年10月から体制強化する計画でしたが、今年に入ってコロナ禍が落ち着き、行動規制が緩和されたことにより、救急需要の急激な増加に加え、これからの熱中症による救急需要の増加を考慮すると、緊急に対策を講じる必要があることから、4カ月間前倒しをしまして、6月1日水曜日8時半から実施しました。

新たな運用体制としては、配置先を消防局庁舎から、出動要請の多い地区を管轄する南消防署へ配置変更いたしました。

運用の時間帯は土曜日、日曜日、祝日を含む日中365日です。出動の体制は119番通報を受ける消防局指令課と連携をして、救急要請が多い地区へ移動し、救急要請に備えます。配置の人員は現在の4名では補えないために、オール横須賀消防として各消防署や消防局の各課から人員を交互に派遣して編成します。

本取り組みにより市民の命を守るさらなる体制強化を図りました。2件目は以上であります。

記者

新しい運用体制の中で、消防局庁舎に4名配置されていたが、南消防署に配置変更されるということですが、それに加え、オール横須賀消防で増やした時の編成を教えてください。

消防局長

現在、平日の日中対応ということで4名を配置しています。

今後、土日も含めた、日中すべてに対応することになるため、配置を5名で考えています。

先程、市長からもご説明いただきましたとおり、10月に消防学校より職員が戻り次第、その職員を充てて、対応する予定でした。

しかし、急激な救急需要に対応すべく、10月までは各消防署と本部の職員を派遣し、10月からは消防学校を卒業した職員を充てるということを考えています。

記者

5名配置としたことで、どのような当直体制になるのでしょうか。また、5名配置となることで救急車は何台配置するのでしょうか。

消防局長

5名（1隊）で、ローテーションを組み、土曜日、日曜日、祝日を含む日中365日対応していきます。1台の救急車を運用する形です。

記者

1台の救急車に常時、3名が乗り、1か所に救急要請が集中した時に、手薄となっているエリアに行ける体制をとる。1隊5名体制としたこととしては、5名のうち2名を交代で休ませることで、土日を含み、常時3名が救急車に乗っている体制をつくるためという理解でよろしいでしょうか。

消防局長

その通りです。

記者

令和3年4月1日に導入したのは、高齢化の進展などによる救急要請件数の増加ということですが、もう少し具体的にどういう理由で導入したのか教えてください。

また、現在、救急需要が増加しているということですが、こういったケースが増えているのか教えてください。

救急課長

まず、消防局では、今後の救急需要について推計を立てており、2025年までは救急件数が伸びていくと見込んでいます。これに伴い、機動救急隊を編成しました。

現在、救急需要が増加していることについてですが、令和3年と令和4年1月～4月の出動件数を比較すると826件増加しています。

ケースとして、やはり高齢者の搬送が増えているという事実があります。また、コロナ禍では、外で転倒したなどの一般負傷や交通事故などの件数が減少していましたが、現在、このような出動が増加してきています。

記者

高齢者の搬送が増えているとことですが、1月から4月はこういった高齢者の搬送が多いなどの特徴がありましたら教えてください。

救急課長

基本的には、基礎疾患等で通院されている方を搬送しているという状況になります。

3. 本市の消防職員が全国大会へ出場！～全国消防長会主催第45回全国消防職員意見発表会～

市長

本市消防局の山口真生子消防士が、一昨日、6月8日に横浜市のみなとみらいで開催された「第45回全国消防職員意見発表会」に出場しました。本市の職員が全国大会に出場したのは初めてのことであります。

今回の全国大会には、関東地区、中部地区など全国9支部、計16万人以上の消防職員から選抜された代表者10名が出場しました。

山口消防士はその中で、入賞を果たしました。本日は本人が来ていますので紹介をさせていただきます。

山口消防士は平成28年4月1日に入庁。今年度で7年目を迎えます。2年目からは救急隊としての勤務がスタートをし、4年目からこれまで、消防広域化で1つとなった三浦消防署で、専門知識・技術を持つ救急救命士として、日々、救急業務に当たってくれています。

第45回全国消防職員意見発表会の日時・場所は記載のとおりです。

意見発表会は消防職員が日頃の業務に対して、感じたことやこれからの消防業務のあるべき姿などを発表する場として、毎年開催されています。

意見発表のテーマは資料の4に記載の「これからのバイスタンダー育成」であります。何らかの要因で心肺停止となった傷病者に対し、その場に居合わせた人を「バイスタンダー」と言います。

救急現場において、「バイスタンダー」に求められる役割はとても大きく、「バイスタンダー」による応急手当の有無が、その方が助かるかどうか大きく影響します。しかし、実際に「バイスタンダー」による応急手当が行われた場合は、約半数。なぜ「バイスタンダー」は応急手当をためらってしまうのか。彼女は3年半前に、非番で外出中に、目の前の男性が突然倒れ心肺停止になった現場に遭遇したことがあります。周囲のざわめき、緊張感、胸が押しつぶされそうな不安、救急隊の到着をまだかまだかと待つ心細さ、様々な思いを感じ、夢中で男性の胸を押し電気ショックを行ったそうです。この体験から、現場で感じる精神的な負担こそが応急手当をためらってしまう原因であると感じ、この負担の軽減を目指すことがこれからの「バイスタンダー」の育成に必要なだと発表をしました。市民の立場や、感覚を想像し、何ができるかを考え、自身の経験を積極的に業務に生かそうとしてくれている山口消防士を、私は誇りに感じています。

本件は、全国大会出場についてのご報告でしたが、このような職員がいるということを皆さまにお伝えすることができて大変うれしく思います。ありがとうございました。私からは以上です。

山口 消防士

ただいまご紹介いただきました、三浦消防署の山口と申します。このように市長からお褒めの言葉をいただくとは思っておらず、非常にうれしく光栄でございます。

さっそくですが、6月8日に全国消防職員意見発表会ということで、関東支部の代表として出場させていただきました。説明にもありましたとおり、全国9ブロックから代表職員10名が意見発表を行いました。皆さまの発言・意見等、非常に考えさせられるものや、勉強になるものが多く、また、発表内容だけでなく、発表の態度や話し方などについても勉強になることが多く、とても有意義な経験であったと思います。

発言が終わった後は、出場者の皆さまと名刺の交換などをさせていただき、今後の消防業務を進める中で、同じような目標を持つ仲間ができたということは非常にうれしく、そのような機会をいただけたことにとっても感謝しております。

私の発表テーマは「これからのバイスタンダーの育成」です。自身の経験を元に「バイスタンダー」が抱えるであろう、不安などについて述べさせていただきました。

大切な人を1人でも救えるように、今後も救急課の方々と協力しながら、実現していきたいと

思っております。本日はこのような機会をいただきましてありがとうございました。

記者

全国大会出場の前に、三浦半島地区、神奈川県、関東地区なども選考会があったのでしょうか。

消防局総務課長

配付資料にあるとおり、まず、消防局内の選考会を行いました。これは消防職員として採用され、拝命が10年未満の者を対象としており、約30名おります。各消防署、消防局各課から職員を選出し、その代表として山口が選ばれました。その後、三浦半島、県、関東、そして今回、関東ブロックの代表として全国大会に出場となります。

山口は、ここに至るまで約6カ月間、この発表のために、時間を費やしたという話を聞いております。

記者

全国大会に出場し、この発表会を通して勉強になったもの、得たものは何かありますか。

山口 消防士

今回のテーマで多かったのは、「人への伝え方」でした。ポジティブな言葉をかけ続けていれば、職員同士でも雰囲気も良くなり、ひいては市民への対応に繋がるという発表もあり、すぐに実践できる「意識改革」ということで、とても勉強になりました。

この大会から得たものとして、大衆の前での話し方や伝え方というのは、普段とは違う、特殊なものがあると感じたので、横須賀市職員全体に広げられるよう、私も微力ながら、この経験を伝えさせていただけたらと思っております。

記者

この発表テーマのきっかけとなった3年半前の非番中の救急現場の対応について、具体的にお話しいただいてもよろしいでしょうか。

山口 消防士

ある駅のホームで電車を待っていると、後ろから「ドサッ」という音が聞こえました。後ろを振り返ると、すでに人だかりができており、私も近づいてみると、男性が倒れ、痙攣している状況でした。急いで周囲の方と協力し、救命しました。

普段、救急業務の中で、心肺停止の方に対応することは多いのですが、実際に、倒れた瞬間を見ることはほとんどありませんでした。また、制服を着ることで、使命感・義務感から、体もすぐに動くのですが、休日となると、心情的に少し怖いという気持ちがすごく芽生えました。

記者

普段の業務で現場へ到着する前に、どのようなことが起きていたのかということ、自分自身が行うことで、間近で体験する機会になったことでしょうか。

山口 消防士

はい。

記者

その結果として自分も「怖い」と感じたということで、それをどのように克服するような提案をされたのか教えてください。

山口 消防士

私の場合、「怖い」と思いながらも、何とか動くことができましたが、それは普段の業務で胸骨圧迫や知らない人に触れるという経験があるからこそ、ためらいなくできたと思います。

ただ、何も経験のない方が、そのような状況に直面した場合、何をしたらよいのかわからず、救命に繋がらないケースもあるのではないかと考えました。

そこで私は、2点、提案させていただきました。

1点目は、横須賀・三浦には、救命講習を受けられるほど、熱心な市民の方が多くいらっしゃいます。しかし、実際に、その場に直面したときの心情・緊迫感というものについては、伝えられていないと思うので、講習会等を受講いただく際、そのようなことを想像してもらうことや、また緊迫感を伝えられるようにすること。

もう1点は、救命講習以外でも、AEDに触れる機会や胸骨圧迫をする機会などを増やし、救命処置の流れを体に覚えさせることで、救命に繋がるケースが増えるのではないかとということをご提案させていただきました。

記者

提案事項を講習会で伝えるなど、実際に実践したことはありますか。

山口 消防士

講習を担当させていただく際、実際に体験した時の緊迫感、その時の心情などを伝えるようにしています。

記者

なぜ、消防士を目指されたのか教えてください。

山口 消防士

私の家族は公務員が多かったため、まず、公務員を目指しました。

その次に、人のためにできることはないかと考え、真っ先に人の命を助ける、駆けつけられるような存在になりたいと思い、人命救助の最前線である救急隊、その中でも処置ができる救急救命士に心引かれ、消防士を志しました。

記者

横須賀での選考過程についてですが、他薦、自薦どちらでしょうか。自薦の場合、なぜ立候補したのかを教えてください。

消防局総務課長

先程、お話ししたとおり、横須賀消防拝命 10 年以下の職員に対し、意見発表会参加の投げかけを行いました。消防署・消防局、大きく分けて5つの所属からそれぞれ代表者を選出し、最終的に横須賀消防の代表選考は発表形式で行いました。

記者

審査の判断基準は内容だけでなく、話し方・表現力なども審査対象として評価されているのでしょうか。

消防局長

審査につきましては、学識経験者が2名と代表の消防長が3名の計5名で審査が行われます。

もちろん発表内容や表現力など含め、すべて審査の対象となります。

<案件以外>

記者

コロナについて世間的にも with コロナの局面になってきたという印象があります。

一方で、感染者数も落ち着いた状況にあります。もし、これが新しいフェーズに入ったという認識がもし許されるのであれば、これから市長として、今後、市政運営や地域活性化の対応としてどういうことを考えていらっしゃるかお聞かせいただければと思います。

市長

経済と福祉の両立と申し上げてきましたが、この2年半、様々な施策は打ってきたのですが、表面化しなかったのも、これを顕在化させることにより、市民の皆さんに安心していただき、経済の活性化に持っていくという、私がやりたかった横須賀復活に向けて前進をしていきたいと考えています。すべてが2年遅れていると考えており、本来の軌道に戻したいと思っています。

記者

現在、議会開会中でいろいろな議案が提案されていますが、経済対策のうち、特に市長として、強調されたい施策を教えてください。

市長

やはりプレミアム付商品券と運送事業者に対する支援です。この2つを同時にやらなければいけないと思っています。議員からもご質問いただきましたが、まず、プレミアム付商品券により、事業者を救い、さらに消費者としての皆さんのニーズを増やしていければと考えています。また、やはり観光地として発展していきたいので、運送事業者の皆さんに対する支援。この2点を with コロナに向けて、施策として打ちたいと考えています。

記者

ウクライナ情勢の影響もあり、益々、燃油の価格が上がってきている中で、先日の記者レクチャーにて、市民の足を担う、路線バスやタクシー事業者や東京湾フェリー、浦賀の渡船など交通事業者に対する支援を行うと説明がありました。

一方で、猿島航路については、利用者の大半が観光の方かと思うのですが、本来は、いま、おっしゃったように、市民の生活を担うだけでなく、その用途を限定せずに組んだ支援策ということでしょうか。

市長

そのようにご理解いただければと思います。生活支援と運航事業者、それから観光に向けてということで、これは総合的に支援するべきだと考えています。

記者

物流関係に携わる事業者に対しても、支援の幅を広げるべきではないかという意見が、昨日の一般質問にもありましたが、そこの線引きが非常に難しいと思います。

議会でもお答えになられていましたが、今後の情勢が移っていく中で、どのような追加策を講じていくのかお考えがあれば教えてください。

市長

機動的に考える必要があります。スピード感を持ち、大変なところには、補正を組み、手当をしていきたいという覚悟は決めています。現在も含め、考えています。

記者

昨日の議会で、神奈川フューチャードリームスが取得された大楠高校跡地の話がありました。これに伴い、何か今後の展開について、市としてどのようなことを期待していますか。

市長

西地区の新たなシンボルになるものはないかと思っていたところです。

ここを本拠地にしていただき、西地区を挙げてあの球団を応援してくれるようになればと期待をしています。

記者

燃油価格の高騰を受け、市独自の支援として補助しますというところをお伺いしましたが、改めて、どのような狙いや思いがあるのか。また支援により、期待していることがあれば教えてください。

市長

目の前にある危機をどのように救うことができるのか、そして、次の軌道にどのように乗せられるのかということだけしか頭がないので、期待というよりも、市民の皆さん、あるいは事業者の皆さんが困っている時に、果敢に施策を打っていくということが、市長の役割であると思っています。

記者

その危機を対処するため、この施策・支援を打ち出そうと思ったきっかけなどはあるのでしょうか。

市長

きっかけというよりも、足りないものを補うということが政治や行政の本来の目的であり、首長としてこれ至極当然のことだと思っています。

その中で、いま目の前にある危機に対して、自治体として何ができるかということだけを考えられています。